

著作権セミナー ～ビジネスにおける契約実務～

2026年11月13日(金) 14:00～17:00

著作権ビジネスにおける中小企業各社の立場からの留意点、コンテンツのデジタル化による実務上の変化等に触れつつ、中小企業の利益確保のための具体的な方策や契約条項のあり方について分かりやすく解説します。この機会に是非ご参加ください。

開 催 形 式	Webセミナー「ZOOM」を使用 ＊受講方法等は別途お申込み者様へご案内致します ＊PCやタブレットなどの端末と、インターネット環境、メールアドレスが必要です		
内 容	○著作権ビジネスにおける契約の種類・概要 ○デジタルコンテンツ制作業務委託契約、ライセンス契約等の契約実務 ○契約上のトラブル事例 ○翻案権、二次的著作物の利用に関する原作者の権利 (著作権法61条2項の解釈と契約上の留意点) ○関連裁判例の紹介と契約書への活かし方 ○当然対抗制度(法63条の2)と契約上の地位の移転 ○AIと著作権等		
対 象	都内中小企業の方(注1)、都内個人事業主の方		
講 師	弁護士 藤田 晶子 氏 (東京弁護士会) 【略歴】 2005年6月～2006年2月 経済産業省「不正競争防止法を活用した水際における模倣品対策に関する調査研究—知的財産侵害物品に対する水際制度のあり方に関する調査研究—」委員会委員 2013年6月～現在 日弁連・知的財産センター委員 2014年2月～2021年2月 特許庁・特定侵害訴訟代理業務試験(付記弁理士試験)試験委員 2016年1月～現在 財務省関税局・専門委員候補(知的財産) 2021年7月～現在 特許庁・弁理士試験委員 2022年4月～現在 日本知的財産仲裁センター調停人・仲裁人・判定人候補者 2024年9月～現在 JASRACラーニングスクエア講師、寄付講座JASRACキャンパス委員会委員 2024年10月～現在 SARTRAS(一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会)共通目的事業委員会委員 【著作】 著作権判例百選【第7版】(有斐閣：2025年7月・共著)、「講演録：著作権法裁判例における規範的主体論の再考」(「月刊コピーライト」公益社団法人著作権情報センター(CRIC)・2024年7月)、「学校のための著作権マニュアル」(教育出版(株)：2024年7月)、商標・意匠・不正競争判例百選【第2版】(有斐閣：2020年7月・共著)、ジュリスト増刊「実務に効く・知的財産判例精選」(有斐閣：2014年4月)、その他。		
定 員	150名	参加費	無 料

- (注1)大企業の方、士業及びコンサルタントの方等の受講はご遠慮頂いております。
 また、大企業の関連会社の方、都外の方は定員の関係上、受講をお断りさせて頂く場合があります。
 (注2)申し込み後に受講をキャンセルする場合は、なるべく早めにご連絡ください。
 事前のご連絡がなかった場合、以降の受講をお断りさせて頂く場合があります。
 (注3)セミナーの録音・録画は禁止とさせていただきます。

問い合わせ先 公益財団法人東京都中小企業振興公社
 東京都知的財産総合センター セミナー担当(電話)03-3832-3656

著作権セミナー ～ビジネスにおける契約実務～

申込期限:2026年11月12日(木)12:00

◆ 申込方法について ◆

当センターホームページ(<https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/>)からお申込みください。

※お申し込みをいただいた方に、受講日の前日夕方頃までにメールにて
当日の視聴方法のご案内を送付いたします。

※当日朝になっても受講案内メールが届かない場合はお問い合わせください。

※受講いただけない場合は別途ご連絡を差し上げます。

◆ WEBセミナーについて ◆

・本セミナーはインターネット回線を通じたオンライン形式(Zoomを利用)で行います。
オンライン受講が可能環境であることを確認してからお申込みください。

・以下のテストURLにアクセスし、Zoomのインストール、接続等をご確認ください。

●テストURL:<https://zoom.us/test>

※テスト詳細についてはZoomのヘルプセンターをご参照ください。

●ヘルプセンターURL:<https://support.zoom.us/hc/ja/articles/115002262083>

・タブレットやスマートフォンでも視聴できますがZoomアプリのインストールが必要です。
また、一部機能が限られる可能性があります。

・講義終了後にアンケートを配信させていただきますので、ご協力の程お願い申し上げます。

■ 申込者情報のお取り扱いについて ■

利用者 (公財)東京都中小企業振興公社(東京都知的財産総合センター)

利用目的 1 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。

2 各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。

※上記2を希望されない方は当該事業担当者までご連絡ください。

※個人情報「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は、公社ホームページ(<https://www.tokyo-kosha.or.jp>)より閲覧及びダウンロードすることができますので併せてご参照ください。